

事業群評価調書(平成28年度実施)

基本戦略名	5 次代を担う子どもを育む	事業群主管所属	こども政策局こども未来課
施策名	(2) 安心して子育てできる環境づくり	課(室)長名	中野 嘉仁
事業群名	③ 幼稚園、保育所、幼保連携型認定こども園の耐震化の推進	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)】

《長崎県総合計画チャレンジ2020 本文》

幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園は、乳幼児が一日の大半を過ごす生活・学習の場であり、安全・安心を確保するために、私立の幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園の耐震化について支援を行います。

事業群指標	最終目標(H32)	基準値(H26)	実績(H27)	達成率	【進捗状況の分析】
私立幼稚園・私立保育所・私立幼保連携型認定こども園の耐震化率	100%	83%	84%	-	本県の私立幼稚園の耐震化率は、全国40位(H27年度)に位置しており、災害時における幼児の安全確保は喫緊の課題であり、早急に幼稚園施設等の耐震性を確保する必要がある。 耐震診断の実施により、幼稚園・保育所の耐震性を明らかとなり、施設整備の検討を行うきっかけとなる。 本事業の実施により耐震化率も年々上昇し、一定の成果は得ているが、耐震診断、耐震工事の実施には多額の費用を伴うことから、一部、耐震化に踏み切れない施設設置者もある。 (H27:全棟数465・耐震性有392・耐震化率84.3%)
事業群の進捗状況					-

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)の分析】

《取組項目及び現状と課題》

- i) 幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園の耐震診断、耐震補強工事又は耐震化を行う施設に対する助成の維持
- ・本県の私立幼稚園の耐震化率は、全国40位(H27)に位置しており、災害時における幼児の安全確保は喫緊の課題である。
- ・耐震診断の実施により、幼稚園・保育所の耐震性を明らかにする。
- ・耐震補強工事又は耐震化のための改築工事を行い、幼児が1日の大半を過ごす生活・学習の場である私立幼稚園の安全確保を図る。
- ・本事業の実施により耐震化率も年々上昇し、一定の成果は得ているが、事業の実施には多額の費用を伴うことから、耐震化に踏み切れない施設設置者もある。
- ・保育所の耐震補強工事、耐震化のための改築工事については、安心こども基金(保育所緊急整備事業)で行うこととしている。

2. 27年度取組実績

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				事業の成果等	中核事業	
			H27実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	事業内容 (事業の実施状況)	指標	主な目標	H27目標	H27実績			達成率
取組項目 i	幼稚園耐震化緊急整備事業費 こども未来課	H21-	308,398	0	1,603	私立幼稚園	長崎県安心こども基金を活用し、耐震補強工事又は耐震化のための改築工事費の助成を行った。(国1/2・設置者1/2)	活動指標	幼稚園補強工事実施棟数	6	2	33%	本事業の実施により耐震化率も年々上昇し、一定の成果は得ているが、耐震工事の実施には多額の費用を伴うことから、一部、耐震化に踏み切れない施設設置者もある。	○
			199,710	163	1,593			成果指標	幼稚園耐震化率(%)	83.3	77.9	93%		
	2,910	1,455	3,206	市町、私立幼稚園	私立幼稚園及び保育所へは市町への間接補助により耐震診断に要する費用の一部を助成した。(国1/3・県1/3・設置者1/3)	活動指標	幼稚園・保育所耐震診断実施棟数	4	2	50%				
	2,873	1,437	3,186			成果指標	幼稚園・保育所耐震診断実施率(%)	97	79	81%				
	こども未来課								80	-	-	幼稚園1施設、保育所1施設の診断を行い、保育所については、耐震性があると確認された。耐震性がないと確認された幼稚園については、H30年度の施設整備を検討しており、本事業の実施により耐震化率も年々上昇し、一定の成果は得ているが、耐震診断の実施には多額の費用を伴い、耐震性がない場合は、さらに多額の工事費が見込まれることから、耐震診断に踏み切れない施設設置者もある。		

3. 検証及び問題点の抽出

【課題解決に向けて取り組んだ事務事業の実績の検証】

i) 幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園の耐震診断、耐震補強工事又は耐震化を行う施設に対する助成の維持
 ・耐震診断、耐震工事の実施には多額の費用を伴うことから、財政的に取組が難しい施設があるが、幼稚園・保育所は乳幼児が一日の大半を過ごす生活・学習の場であり、子どもたちの安全・安心を確保するためには必要な取組みであることから、施設設置者に対し、耐震診断費用の積み立てなどを提案するとともに、引き続き補助事業の活用を促すこと等により、計画的な診断の実施を図り、幼稚園・保育所の耐震性を明らかにし、耐震補強工事、耐震化のための改築工事の実施へ繋げていく。



4. 29年度実施に向けた方向性

【問題点解決に向けた方向性】	【個別事務事業の見直し】			
	事務事業名	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
i) 幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園の耐震診断、耐震補強工事又は耐震化を行う施設に対する助成の維持 ・補助事業の内容を説明し活用を促すこと等により、計画的に事業が実施されるよう施設設置者へ個別に働きかけを行うとともに、特に、耐震診断の結果を受けて、補強工事が必要と判断された場合には、早期に工事を実施するよう施設設置者へ働きかけを行う。	幼稚園耐震化緊急整備事業費	—	本県の私立幼稚園の耐震化率は、全国40位(H27年度)に位置しており、災害時における幼児の安全確保は喫緊の課題であり、早急に幼稚園施設の耐震性を確保する必要があり、法人が耐震化に踏み切れない主な理由として、多額の費用負担を伴うことが挙げられるため、経費の一部を補助する以外の手法はない。 一方、文部科学省の「私立幼稚園施設整備費補助金」を活用すると、同国庫補助制度の設置者負担部分に、1/6を県単継足し、設置者の負担軽減を図っており、さらに指定避難所に限り県費補助率1/3としていることから、私学業務会計指導監査で施設を訪問する際に、補助事業の内容を説明し活用を促すとともに、施設設置者に対するヒヤリングなど個別に働きかけを行う。 また、施設の老朽化のための建替えや認定こども園への移行を検討している施設もあることから、耐震化以外の施設整備補助金についても、内容を説明し活用を促す。	現状維持
	幼稚園・保育所耐震診断事業費	—	幼稚園・保育所の耐震診断に資する事業は本事業のみであり、本事業以外では、施設設置者の耐震化への取り組みは難しい。 耐震診断の実施により、幼稚園・保育所の耐震性を明らかにし、耐震補強工事、耐震化のための改築工事の実施へ繋げていく。	現状維持